

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦 久毅

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口 利美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)

大伸化学株式会社 大阪支店
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)

大伸化学株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 累計期間	第64期 第3四半期 累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	20,877,824	19,685,716	27,385,304
経常利益 (千円)	542,172	1,309,365	1,004,015
四半期(当期)純利益 (千円)	334,755	870,615	630,427
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	8,557,902	9,628,943	8,869,363
総資産額 (千円)	17,757,070	17,792,405	17,058,900
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.84	192.06	139.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	73.72	191.57	138.83
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	48.2	54.1	52.0

回次	第63期 第3四半期 会計期間	第64期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.07	64.53

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国経済をはじめとした新興国経済の減速が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は増加いたしました。

このような情勢のもとで、当社における当第3四半期累計期間の製品出荷数量は、111,425トン(前年同期比1.6%増)となりました。

当第3四半期累計期間の業績といたしましては、売上高は新規需要開拓等により製品の出荷数量は増加しましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて低水準で推移したことにより販売単価が下落したため、196億85百万円(同5.7%減)と減収となりました。

主な品目別の売上高は、増加したものとしては、エタノール・その他が10億41百万円(同4.4%増)、ラッカーシンナー類が5億96百万円(同7.2%増)、減少したものとしては、単一溶剤類が82億8百万円(同7.3%減)、単一溶剤を中心とした商品が22億65百万円(同9.7%減)、印刷用溶剤類が36億67百万円(同4.9%減)、特殊シンナー類が20億8百万円(同5.3%減)、洗浄用シンナー類が13億62百万円(同3.5%減)となりました。

一方損益面では、出荷量が増加したことや、原料市況に対応した効率的な原材料購入をさらに促進することにより、採算面の改善や経費の削減を図った結果、営業利益13億8百万円(同140.5%増)、経常利益13億9百万円(同141.5%増)、四半期純利益8億70百万円(同160.1%増)となり、いずれも大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、177億92百万円(前事業年度末比7億33百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同1億65百万円増)、受取手形及び売掛金の増加(同7億44百万円増)等があったことによるものであります。

負債総額は、81億63百万円(前事業年度末比26百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の増加(同3億円増)等があったものの、長期借入金の減少(同1億29百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、96億28百万円(前事業年度末比7億59百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同7億57百万円増)等があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		4,592,000		729,000		666,880

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,527,000	4,527	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	4,527	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式726株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 一丁目9番9号	58,000	-	58,000	1.26
計	-	58,000	-	58,000	1.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	-	遠藤 裕良	平成27年8月16日

(注) 平成27年8月16日逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性比率 -%)

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,176,082	3,341,406
受取手形及び売掛金	¹ 7,695,898	^{1, 2} 8,439,907
商品及び製品	146,463	145,842
原材料及び貯蔵品	637,489	659,849
その他	¹ 639,781	¹ 534,994
貸倒引当金	59,825	2,384
流動資産合計	12,235,889	13,119,615
固定資産		
有形固定資産	3,492,774	3,392,355
無形固定資産	81,217	72,526
投資その他の資産		
その他	1,280,594	1,235,764
貸倒引当金	31,575	27,856
投資その他の資産合計	1,249,018	1,207,908
固定資産合計	4,823,010	4,672,789
資産合計	17,058,900	17,792,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,962,550	² 5,917,834
短期借入金	-	300,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	281,500	199,000
未払法人税等	255,037	289,523
賞与引当金	127,300	63,510
その他	418,743	443,524
流動負債合計	7,115,131	7,283,392
固定負債		
社債	280,000	245,000
長期借入金	372,500	243,250
退職給付引当金	184,624	168,604
役員退職慰労引当金	160,025	140,016
その他	77,255	83,197
固定負債合計	1,074,405	880,069
負債合計	8,189,536	8,163,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	669,352	669,352
利益剰余金	7,455,582	8,212,866
自己株式	42,131	43,099
株主資本合計	8,811,804	9,568,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,067	56,430
評価・換算差額等合計	52,067	56,430
新株予約権	5,491	4,393
純資産合計	8,869,363	9,628,943
負債純資産合計	17,058,900	17,792,405

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,877,824	19,685,716
売上原価	18,187,042	16,222,091
売上総利益	2,690,782	3,463,625
販売費及び一般管理費	2,146,862	2,155,434
営業利益	543,919	1,308,191
営業外収益		
受取利息	218	204
受取配当金	12,264	12,418
その他	15,053	13,173
営業外収益合計	27,536	25,796
営業外費用		
支払利息	10,480	7,596
手形売却損	15,578	13,967
社債利息	3,189	2,650
その他	35	408
営業外費用合計	29,284	24,622
経常利益	542,172	1,309,365
特別利益		
固定資産売却益	935	5,286
受取保険金	-	63,285
新株予約権戻入益	-	1,098
特別利益合計	935	69,669
特別損失		
固定資産除却損	115	119
社葬費用	-	16,287
特別損失合計	115	16,407
税引前四半期純利益	542,992	1,362,628
法人税等	208,237	492,012
四半期純利益	334,755	870,615

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(税金費用の計算) 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 債権流動化による譲渡残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	2,688,265千円	2,610,178千円
預け金	403,239千円	391,526千円
(注) 流動資産の「その他」に含まれている「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。		

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	16,387千円
支払手形	- 千円	348,746千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	245,787千円	231,474千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,331	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,331	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円84銭	192円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	334,755	870,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	334,755	870,615
普通株式の期中平均株式数(株)	4,533,274	4,533,133
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	73円72銭	191円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,492	11,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

大伸化学株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 星 野 達 郎

指定社員
業務執行社員

公認会計士 土 居 靖 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。